東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

（１）この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。

（２）利用に際しては「東京大学経済学図書館電子資料利用規則」に同意したものとみなされます。

（３）印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。

（４）画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。

（５）この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

＊東伸鋼＊

有　価　証　券　報　告　書

（証券取引法第24条第１項に基づく報告書）

事業年度　自　昭和59年４月１日

（第60期）　至　昭和60年３月31日

大　蔵　大　臣　殿

昭和60年６月28日　提出

会　社　名　東伸製鋼株式会社

英　訳　名　Toshin Steel Co., Ltd.

代表者の役職氏名　代表取締役社長　白　松　爾　郎

本店の所在の場所　東京都千代田区大手町一丁目７番２号　電話番号　東京（03）242－6711（代表）

連絡者　常務取締役　池　田　純　男

もよりの連絡場所　東京都千代田区大手町一丁目７番２号　電話番号　東京（03）242－6725（代表）

連絡者　常務取締役　池　田　純　男

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名　称	所　在　地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋茅場町二丁目１番１号
大阪証券取引所	大阪市東区北浜二丁目１番地

（本書面の枚数　表紙共38枚）

目　　次

第1　会社の概況 …… 1頁

1. 会社の設立年月日 …… 1
2. 資本金の推移 …… 1
3. 株式の総数 …… 1
4. 株式の状況 …… 1
5. 1株当り配当等の推移 …… 2
6. 株価及び株式売買高の推移 …… 2
7. 役員の状況 …… 3
8. 従業員の状況 …… 6

第2　事業の概況 …… 7

1. 会社の目的及び事業の内容 …… 7
2. 経営上の重要な契約 …… 8

第3　営業の状況 …… 9

1. 概況 …… 9
2. 生産能力 …… 9
3. 生産実績 …… 10
4. 受注状況と生産計画 …… 11
5. 販売実績 …… 12

第4　設備の状況 …… 13

1. 設備 …… 13
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画 …… 13
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失 …… 13

第5　経理の状況 …… 14

監査報告書 …… 15

1. 財務諸表 …… 16
2. 主な資産、負債及び収支の内容 …… 29
3. 資金繰状況 …… 34
4. その他 …… 34

第6　親会社及び子会社に関する事項 …… 35

1. 親会社に関する事項 …… 35
2. 子会社に関する事項 …… 35
3. 連結財務諸表に関する事項 …… 35

第7　株式事務の概要 …… 36

第1　会社の概況

1. 会社の設立年月日　昭和25年2月11日

2. 資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
昭和48年10月1日	318,000 千円	3,558,000 千円	播磨鉄鋼株式会社と合併　合併比率3：2

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
250,000,000株	71,160,000株

	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数	上場証券取引所名	摘要
発行済株式	記名式額面株式（券面額　50円）	普通株	71,160,000株	東京証券取引所（第1部） 大阪証券取引所（　〃　）	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区分	株式の状況（1単位の株式数　1,000株）							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他法人	外国法人等（うち個人）	個人その他	計	
株主数	0 人	16	53	158	6（1）	6,557	6,790	
所有株式数	0 単位	6,358	1,615	43,271	319（3）	18,831	70,394	株 766,000
割合	0.00 %	9.03	2.30	61.47	0.45（0.00）	26.75	100.00	

(2) 所有数別状況

区分	株式の状況								単位未満株式の状況
	1,000単位以上	500単位以上	100単位以上	50単位以上	10単位以上	5単位以上	1単位以上	計	
株主数	6 人	2	25	34	431	815	5,477	6,790	
割合	0.09 %	0.03	0.37	0.50	6.35	12.00	80.66	100.00	
所有株式数	40,641 単位	1,344	5,945	2,289	6,117	4,728	9,330	70,394	株 766,000
割合	57.73 %	1.91	8.45	3.25	8.69	6.72	13.25	100.00	

(3) 大　株　主

氏名又は名称	住　所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本鋼管株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	29,862千株	41.97 %
日本証券決済株式会社	東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号	3,623	5.09
丸紅株式会社	大阪市東区本町三丁目3番地	3,556	5.00
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,300	1.83
株式会社日本債券信用銀行	東京都千代田区九段北一丁目13番10号	1,300	1.83
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	1,000	1.40
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	800	1.12
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	544	0.76
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番3号	497	0.70
日本鋼管不動産株式会社	東京都千代田区神田錦町二丁目11番	463	0.65
計		42,945	60.35

5.　1株当り配当等の推移

回　次	第58期	回　次	第59期	第60期
決算年月	昭和58年3月	決算年月	昭和59年3月	昭和60年3月
1株当り配当額 (1株当り中間配当額)	－円 (－)	1株当り配当額 (1株当り中間配当額)	－円 (－)	－ (－)
1株当り当期純損益	－	1株当り当期純損益	△ 83.66円	△ 18.83
1株当り当期損益	△ 31.30円	1株当り純資産額	39.30円	20.47
1株当り純資産額	122.96円	配当性向	－ %	－
配当性向	－ %			

6.　株価及び株式売買高の推移

	回　次	第58期		第59期		第60期	
最近3年間の事業年度別最高・最低株価	決算年月	昭和58年3月		昭和59年3月		昭和60年3月	
	最　高	279円		253		224	
	最　低	145円		185		175	
当該事業年度中最近6ヶ月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月　別	昭和59年10月	昭和59年11月	昭和59年12月	昭和60年1月	昭和60年2月	昭和60年3月
	最　高	191円	199	193	195	190	187
	最　低	177円	181	181	180	180	176
	売買高	812千株	573	660	736	646	754

(注)　東京証券取引所における株価及び株式売買高である。

7. 役員の状況

(1) 役員の主要略歴及び所有株式数

役名及び職名	氏名 （生年月日及び住所）	略歴	所有株式数
取締役会長	岩下好雄 （大正5年9月11日生 [redacted]）	昭和14年 3月 慶応大学経済学部卒 昭和14年 4月 日本鋼管株式会社入社 昭和39年 3月 同社輸出部長 昭和43年 4月 同社営業総括部長 昭和45年 5月 同社取締役 昭和48年 5月 同社常務取締役 昭和51年 6月 同社専務取締役 昭和53年 6月 当社取締役副社長 昭和54年 6月 当社代表取締役社長 昭和60年 6月 当社取締役会長	千株 50
代表取締役社長	白松爾郎 （大正12年3月6日生 [redacted]）	昭和21年 9月 東京大学工学部卒 昭和21年 11月 日本鋼管株式会社入社 昭和46年 1月 同社福山製鉄所副所長 昭和51年 6月 同社取締役 昭和54年 6月 同社常務取締役 昭和57年 6月 当社取締役副社長 昭和60年 6月 当社代表取締役社長	42
常務取締役	近藤治彦 （大正10年9月1日生 [redacted]）	昭和23年 9月 東京大学法学部卒 昭和23年 10月 日本鋼管株式会社入社 昭和42年 1月 同社鶴見製鉄所労務部長 昭和48年 6月 同社原料部部長 昭和51年 10月 当社人事部長 昭和53年 6月 当社取締役 昭和55年 6月 当社常務取締役	11
常務取締役	園元辰巳 （大正12年10月7日生 [redacted]）	昭和25年 3月 明治大学商学部卒 昭和25年 4月 日本鋼管株式会社入社 昭和46年 1月 同社営業総括部厚板部長 昭和50年 7月 当社大阪営業所長 昭和53年 6月 当社取締役 昭和55年 6月 当社常務取締役	20
常務取締役	森満雄 （大正15年2月25日生 [redacted]）	昭和23年 3月 東京大学法学部卒 昭和23年 4月 日本鋼管株式会社入社 昭和51年 3月 同社大阪営業所副所長 昭和55年 7月 同社海外開発部長 昭和57年 6月 当社常務取締役	10
常務取締役 姫路製鋼所長	渋谷芳夫 （大正13年9月1日生 [redacted]）	昭和20年 3月 神戸高等工業学校機械科卒 昭和25年 1月 日伸製鋼株式会社入社 昭和45年 10月 当社姫路製鋼所圧延部長 昭和52年 2月 当社姫路製鋼所管理部長 昭和53年 7月 当社姫路製鋼所副所長 昭和54年 6月 当社取締役 昭和55年 6月 当社姫路製鋼所長 昭和57年 6月 当社常務取締役	10

役名及び職名	氏名 （生年月日及び住所）	略歴	所有株式数
常務取締役	池田純男 （大正15年10月7日生 [redacted]）	昭和24年 3月 東京大学法学部卒 昭和24年 4月 日本鋼管株式会社入社 昭和45年 1月 同社海外開発部次長 昭和46年 1月 同社資金部次長 昭和53年 7月 同社資金部長 昭和55年 6月 当社取締役経理部長 昭和60年 6月 当社常務取締役	千株 8
取締役 姫路製鋼所 副所長	後藤徹太 （大正15年3月25日生 [redacted]）	昭和25年 9月 慶応大学法学部卒 昭和26年 4月 日本鋼管株式会社入社 昭和46年 4月 同社福山製鉄所業務部長 昭和52年 4月 同社総務部渉外室長 昭和53年 7月 同社労働部長 昭和56年 6月 当社取締役購買部長 昭和57年 6月 当社姫路製鋼所副所長	10
取締役 購買部長	夏野栄昭 （昭和4年8月3日生 [redacted]）	昭和28年 3月 神戸大学経営学部卒 昭和28年 5月 日伸製鋼株式会社入社 昭和49年12月 当社購買部長代理 昭和52年 2月 当社企画管理部長代理 昭和55年 7月 当社企画管理部長 昭和57年 6月 当社取締役購買部長	9
取締役 加工製品部長	吉田裕至 （昭和3年10月25日生 [redacted]）	昭和26年 3月 法政大学経済学部卒 昭和26年 6月 当社入社 昭和41年10月 当社大阪営業所長 昭和45年10月 当社営業総括部次長 昭和49年12月 当社営業総括部長代理 昭和53年 1月 当社加工製品部長 昭和57年 6月 当社取締役	6
取締役 大阪営業所長	目羅忠雄 （大正15年9月29日生 [redacted]）	昭和25年 3月 法政大学法学部卒 昭和26年 4月 日本鋼管株式会社入社 昭和46年10月 同社パイプライン部瓦斯営業部長 昭和52年11月 同社瓦斯産業部長 昭和55年 7月 同社瓦斯営業部長 昭和58年 7月 当社大阪営業所長 昭和59年 6月 当社取締役	10
取締役 東京製鋼所長	長昭二 （昭和2年3月28日生 [redacted]）	昭和22年 3月 高岡工業専門学校金属工業科卒 昭和22年 5月 日本鋼管株式会社入社 昭和54年 7月 同社製鉄エンジニアリング部 総合計画室長 昭和55年 7月 同社合金鉄部富山電気製鉄所長 昭和59年 4月 当社参与 昭和59年 6月 当社取締役東京製鋼所長	10

＊東伸鋼＊

役名及び職名	氏名（生年月日及び住所）	略歴	所有株式数
取締役 企画管理部長	藤咲優 （昭和5年11月20日生 [redacted]）	昭和30年 3月 早稲田大学商学部卒 昭和30年 4月 日本鋼管株式会社入社 昭和54年 6月 同社富山営業所長 昭和57年 7月 同社スラグ部長 昭和59年 6月 当社取締役企画管理部長	千株 5
取締役	山城彬成 （大正12年2月7日生 [redacted]）	昭和21年 9月 東京大学法学部卒 昭和22年 2月 日本鋼管株式会社入社 昭和47年 1月 同社企画管理部長 昭和51年 6月 同社取締役 昭和53年 6月 同社常務取締役 昭和55年 6月 同社専務取締役 昭和57年 6月 同社代表取締役副社長 昭和60年 6月 同社代表取締役社長 昭和60年 6月 当社取締役（兼任）	0
常勤監査役	小野一夫 （大正9月9月20日生 [redacted]）	昭和17年 9月 中央大学法学部卒 昭和17年 10月 日本鋼管株式会社入社 昭和43年 4月 同社財務部次長 昭和43年 12月 日本鋼管名古屋埠頭株式会社常務取締役 昭和46年 10月 当社経理部長 昭和49年 5月 当社取締役 昭和55年 6月 当社常務取締役 昭和57年 6月 当社監査役 昭和58年 6月 当社常勤監査役	8
監査役	加藤省 （大正14年10月20日生 [redacted]）	昭和23年 3月 東京商科大学卒 昭和23年 4月 日本鋼管株式会社入社 昭和46年 6月 同社資金部長 昭和53年 6月 同社監査役 昭和56年 6月 当社監査役（兼任） 昭和57年 6月 日本鋼管株式会社常任監査役	0
計	16名		209

(2) 会社と役員との間の取引（役員が第三者のために会社との間で行う取引を含む）

氏名	兼務する他の会社名	取引の内容	金額
取締役 金尾實	日本鋼管株式会社 代表取締役社長	1. 鋼片、鋼材の販売 2. 鋼材、鉄屑及び鋼片等の購入 3. 設備の購入	15,208 百万円 19,964 340

（注） 上記取締役は、昭和60年6月28日をもって当社取締役を退任しております。

8. 従業員の状況

(1) 従業員数・平均年令・平均勤続年数及び平均給与月額

（昭和６０年３月３１日 現在）

区分	人員数			平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
	事務・技術系社員	技能系社員	計			
男	299 人	1,356 人	1,655	41.9 才	18.8 年	300,066 円
女	86	8	94	29.5	7.1	140,910
計	385	1,364	1,749	41.3	18.2	291,567

（注） 平均給与月額は基準外賃金を含んでおり、賞与は含まない。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、東伸製鋼労働組合を組織し、日本鉄鋼産業労働組合連合会に加盟している。

昭和６０年３月３１日現在の組合員は従業中 1,590名が加入している。

第2　事　業　の　概　況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

(イ) 普通鋼鋼塊および特殊鋼鋼塊の製造および販売。

(ロ) 圧延製品、鋳鉄品および鋳鋼品の製造および販売。

(ハ) 鉄鋼二次製品および三次製品の製造および販売。

(ニ) 鉄骨建築工事の設計施工および請負。

(ホ) 前各号の附帯または関連事業。

(2) 事業の内容

(イ) 鋼　片

電気炉及び連続鋳造設備により普通鋼鋼片及び特殊鋼鋼片を生産し、主として圧延用として社内使用している。

(ロ) 圧延製品

条鋼鋼材で大形・中形・小形各山形鋼、大形・中形溝形鋼、H形鋼、異形棒鋼等を生産販売している。

(ハ) 加工製品

鋼材二次製品で、東伸製鋼フェンス（金網柵）、角パイプフェンス、丸パイプフェンス、高尺フェンス、防音フェンス、牧柵、門柱、門扉、カーレスト（簡易車庫）等があり、鉄道、高速道路、学校、公園、工場、牧場、一般家庭用等に広く進出している。

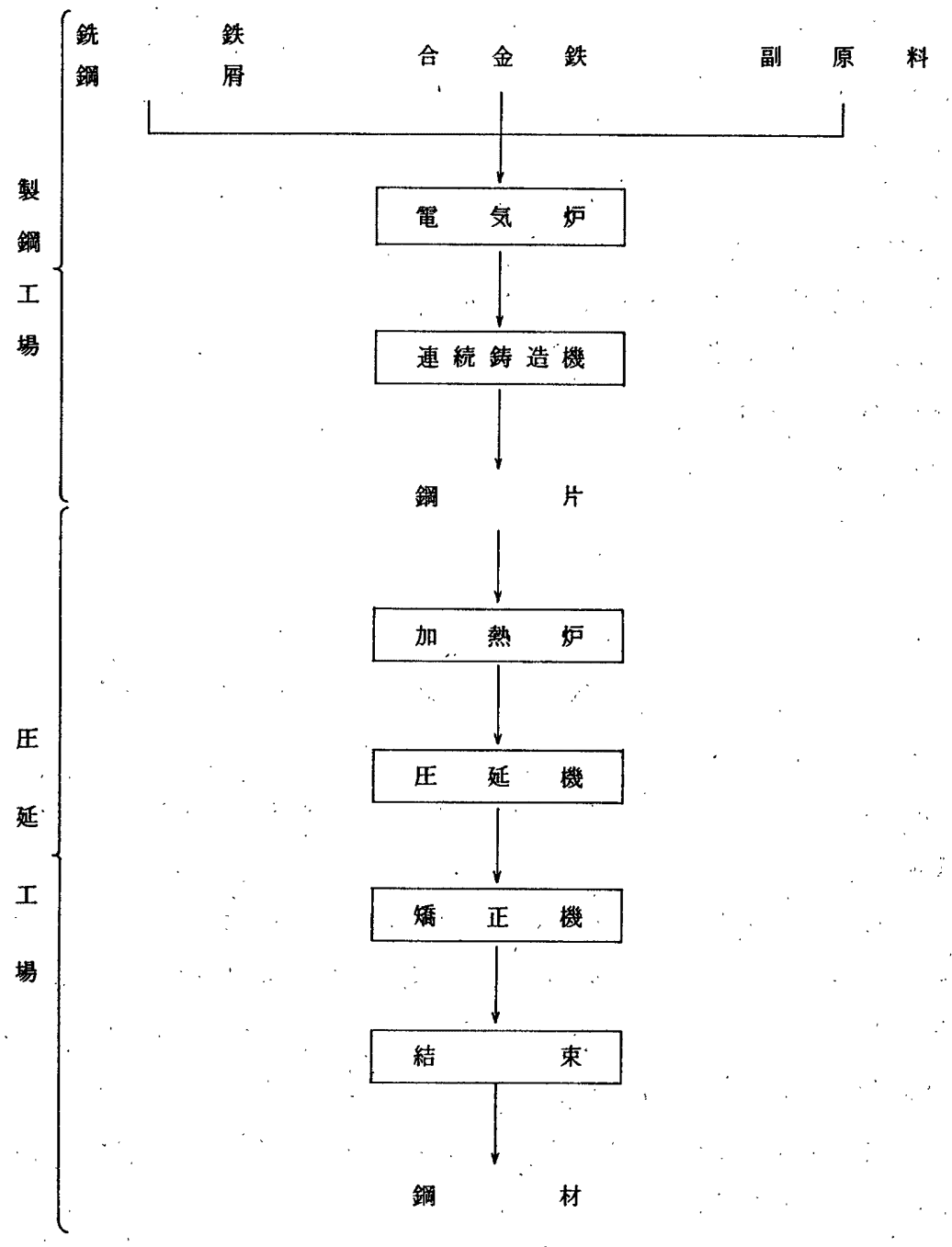
(ニ) 鉄骨建築工事の設計施行及び工事請負

上記の圧延製品及び加工製品を使用し、鉄骨建築工事の設計施行及び工事請負を行っている。

(ホ) 各製品の販売高（金額）の比率は次の通りである。

部門別	製　品　名	第59期 (58/4～59/3)	第60期 (59/4～60/3)
鋼　材	山形鋼、溝形鋼、H形鋼、異形棒鋼	78.4 %	79.6 %
鋼　片	普通鋼鋼片	9.9	10.2
加工製品	東伸製鋼フェンス、角パイプフェンス、丸パイプフェンス、高尺フェンス、防音フェンス、牧柵、門柱、門扉、カーレスト	11.7	10.2
合　計		100.0	100.0

(ｲ) 製造工程図



(3) 事業内容の変更等

特記事項なし

2. 経営上の重要な契約

特記事項なし

第３　営　業　の　状　況

1. 概　況

当期の電炉業界は、需要の顕著な伸びが見られず、製品市況も低迷を続け、原料鉄屑の値上がりもあって、依然として厳しい状態で推移いたしました。

このような情勢下にあって、当社は引き続き鋭意合理化対策を推進して、コストダウンを図るとともに、高付加価値製品を中心に拡販に努めました結果、前期に比較して、収益状況は相当に改善されたとはいえ、なお大幅な損失計上の止むなきに至りました。

当期の売上高は 1,339 億円で前期比１４％の増加となりました。一方生産面では、粗鋼生産は１８１万トンで、前期比１７％の増加、鋼材生産は１５６万トンで、前期比１８％の増加となりました。

2. 生産能力

最近における主な工場設備の生産能力は次の通りである。

（単位：ｔ）

品種別		工場名	基数	昭和５９年３月末現在		昭和６０年３月末現在	
				月間設備能力	月間稼動能力	月間設備能力	月間稼動能力
東京製鋼所	鋼片	製鋼工場	78 t × 2	67,900	52,000	75,600	58,000
	鋼材	第一圧延工場	1 連	39,000	26,000	39,000	26,000
		第二圧延工場	1 連	19,000	12,700	19,500	13,000
		第三圧延工場	1 連	32,000	21,300	32,000	21,300
姫路製鋼所	鋼片	製鋼工場	50 t × 2 150 t × 1	126,000	96,600	138,000	113,600
	鋼材	大形形鋼工場	1 連	46,000	30,700	48,000	32,000
		中形形鋼工場	1 連	50,000	33,300	50,000	33,300
		小形形鋼工場	1 連	22,500	15,000	22,500	15,000
		小形棒鋼工場	1 連	67,500	45,000	67,500	45,000

（注）　生産能力算定方式

	月間設備能力	月間稼動能力
製鋼設備（鋼片）	標準生産量／日× 30 日	標準生産量／日× 23 日
圧延設備（鋼材）	標準生産量／時間× 500 時間	同　左　× $\frac{2}{3}$

3. 生産実績

(1) 生産実績及び生産能力に対する比

（単位：t）

期別	品種別		生産能力 (A)	生産実績 数量 (B)	生産実績 月平均	稼動率 ($\frac{B}{A}\times100$)
昭和58年度 (58/4～59/3)	半製品	鋼片	1,783,200	1,542,328	128,527	86.5 %
	製品	鋼材	2,160,700	1,318,969	109,914	61.0
昭和59年度 (59/4～60/3)	半製品	鋼片	2,059,200	1,812,870	151,073	88.0
	製品	鋼材	2,227,200	1,561,886	130,157	70.1

(2) 製品購入実績

（単位：t）

品名＼期別	昭和58年度 (58/4～59/3) 数量	昭和58年度 (58/4～59/3) 月平均数量	昭和59年度 (59/4～60/3) 数量	昭和59年度 (59/4～60/3) 月平均数量
鋼材	212,093	17,674	234,777	19,565
加工製品	65,034	5,420	62,642	5,220
計	277,127	23,094	297,419	24,785

(3) 主要原材料の入出庫及び在庫量

（単位：t）

品名＼期別	58／3月末	昭和58年度 (58/4～59/3) 入庫量	昭和58年度 出庫量	昭和58年度 在庫量	昭和59年度 (59/4～60/3) 入庫量	昭和59年度 出庫量	昭和59年度 在庫量
鉄屑	71,532	1,648,126	1,632,000	87,658	1,960,008	1,951,723	95,943
銑鉄	25,170	37,313	48,485	13,998	59,599	69,102	4,495

（注）　自社発生屑を含む。

(4) 最近の主要原材料の価格の推移

（単位：円／t）

品名＼月別	58/4～6	7～9	10～12	59/1～3	4～6	7～9	10～12	60/1～3
鉄屑（国内特級）	25,192	25,116	25,348	28,316	25,513	25,414	26,945	28,454
銑鉄	－	－	29,378	30,600	27,685	30,577	29,250	30,230

＊東伸鋼＊

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

（単位：t，百万円）

期別	品名	受注高 数量	受注高 金額	受注残高 数量	受注残高 金額
昭和58年度 (58/4～59/3)	鋼材	(456,460) 1,533,988	(25,473) 93,154	(54,281) 176,929	(3,353) 11,670
	鋼片	223,518	11,634	0	0
	加工製品	59,525	13,070	2,492	592
	計	(456,460) 1,817,031	(25,473) 117,858	(54,281) 179,421	(3,353) 12,262
昭和59年度 (59/4～60/3)	鋼材	(441,779) 1,796,533	(26,672) 108,520	(87,917) 209,540	(5,287) 13,599
	鋼片	(4,846) 260,029	(240) 13,693	0	0
	加工製品	63,019	13,529	2,151	430
	計	(446,625) 2,119,581	(26,912) 135,744	(87,917) 211,691	(5,287) 14,030

（注）（　　）内は輸出高で内数を示し、輸出受注高の総受注高に占める割合は昭和58年度21.6％、昭和59年度19.8％である。

(2) 生産計画

（単位：t）

部門別	品名＼期別	60／4～6	7～9	計
製鋼	鋼片	483,500	472,200	955,700
圧延	鋼材	428,900	423,400	852,300

5. 販売実績

当社は主として商社及び問屋を通じて販売している。

(1) 製品販売実績

（単位：t，百万円）

期別	品名	数量	金額	月平均 数量	月平均 金額
昭和58年度 (58/4～59/3)	鋼材	(454,754) 1,534,370	(24,937) 92,198	(37,896) 127,864	(2,078) 7,683
	鋼片	223,518	11,634	18,627	969
	加工製品	63,761	13,782	5,313	1,148
	計	(454,754) 1,821,649	(24,937) 117,615	(37,896) 151,804	(2,078) 9,801
昭和59年度 (59/4～60/3)	鋼材	(408,143) 1,763,922	(24,738) 106,591	(34,012) 146,994	(2,061) 8,882
	鋼片	(4,846) 260,029	(240) 13,693	(404) 21,669	(20) 1,141
	加工製品	63,360	13,691	5,280	1,140
	計	(412,989) 2,087,311	(24,978) 133,976	(34,416) 173,943	(2,081) 11,164

（注） 1. （　）内は内数で輸出高である。

2. 輸出高の総売上高に占める割合は昭和58年度21.2％、昭和59年度18.6％である。

3. 当社の主要輸出先は、中国、中近東、米国等である。

(2) 最近の販売価格の推移

（単位：円／t）

品名＼月別	58/4～6	7～9	10～12	59/1～3	4～6	7～9	10～12	60/1～3
山形鋼	57,359	58,318	58,863	60,323	59,485	59,843	60,451	61,715
溝形鋼	58,279	59,734	60,537	60,353	60,895	60,386	60,037	60,826
小形棒鋼	58,483	58,384	57,782	57,220	57,457	56,078	57,105	58,245
加工製品（平均単価）	210,426	211,803	216,590	224,895	212,311	209,266	223,721	218,736

第４　設　備　の　状　況

1. 設　備

(1) 事業所別投下資本、生産品目及び従業員配置状況

区分		面積（㎡） 土地	面積（㎡） 建物	投下資本（百万円） 土地	建物	構築物	機械及び装置	その他	合計	生産品目	従業員数（人）
生産設備	東京製鋼所	179,373	73,155	342	1,620	471	6,269	87	8,791	鋼片・鋼材	609
生産設備	姫路製鋼所	371,418	154,706	1,574	3,455	849	14,526	76	20,483	鋼片・鋼材	940
その他設備	本社	0	(1,966) 0	0	6	0	0	12	19		148
その他設備	営業所７ヶ所	2,421	(609) 1,266	22	57	0	0	2	82		52
その他設備	厚生施設	45,693	19,189	344	560	34	0	3	943		0
合計		598,905	(2,575) 248,316	2,284	5,701	1,354	20,797	182	30,320		1,749

（注）　1. 投下資本は帳簿価額である。
　　2. （　）内は賃借中の面積を示し外数である。
　　3. その他の内訳は車両運搬具１４百万円、工具器具及び備品１６８百万円である。

(2) 事業所別設備状況

事業所別	設備名	工場名	主要設備	数量	稼動の有無
東京製鋼所	製鋼設備	製鋼工場	塩基性エルー式７０ｔ電気炉 三菱オルソン式連続鋳造機（４ストランド） 三菱ローヘッド型連続鋳造機（４ストランド）	２基 １基 １基	稼動
東京製鋼所	圧延設備	第一圧延工場	４帯連続式加熱炉（９０ｔ／Ｈ） 圧延機（２重可逆式、２重連続式９基）	１基 １式	〃
東京製鋼所	圧延設備	第二圧延工場	３帯連続式加熱炉（３０ｔ／Ｈ） 圧延機（３重式、２重式８基）	１基 １式	〃
東京製鋼所	圧延設備	第三圧延工場	４帯連続式加熱炉（６０ｔ／Ｈ） 圧延機（３重式、２重式１１基）	１基 １式	〃
姫路製鋼所	製鋼設備	製鋼工場	塩基性エルー式　５０ｔ電気炉 塩基性エルー式１５０ｔ電気炉 コンキヤスト　Ｓ型連続鋳造機（４ストランド） コンキヤスト　Ｓ型連続鋳造機（８ストランド） 三菱彎曲２点矯正型連続鋳造機（４ストランド）	２基 １基 １基 １基 １基	〃
姫路製鋼所	圧延設備	大形形鋼工場	５帯連続式加熱炉（７５ｔ／Ｈ） 圧延機（３重式、２重式５基）	１基 １式	〃
姫路製鋼所	圧延設備	中形形鋼工場	３帯連続式加熱炉（６５ｔ／Ｈ） 圧延機（２重連続式１６基）	２基 １式	〃
姫路製鋼所	圧延設備	小形形鋼工場	３帯連続式加熱炉（４５ｔ／Ｈ） 圧延機（２重連続式１５基）	１基 １式	〃
姫路製鋼所	圧延設備	小形棒鋼工場	５帯連続式加熱炉（１２０ｔ／Ｈ） 圧延機（２重連続式１６基）	１基 １式	〃

2. 設備の新設、重要な拡充もしくは改修またはこれらの計画

重要な設備の新設拡充等の計画はない。

3. 固定資産の売却、撤去または滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去または滅失はない。

第５　経　理　の　状　況

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和３８年大蔵省令第５９号。以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成している。

なお、本報告書の金額の表示は、百万円未満を切り捨てて記載している。

2. 監査法人の監査証明について

第６０期（昭和５９年４月１日から昭和６０年３月３１日まで）の財務諸表について、証券取引法第１９３条の２の規定に基づき、昭和監査法人の監査を受け、次の監査報告書を受領している。

監　査　報　告　書

東伸製鋼株式会社
代表取締役社長　白　松　爾　郎　殿

作　成　日　昭和60年6月28日

監査法人名称　昭　和　監　査　法　人

代表社員
関与社員　公認会計士　二　木　正　人

関与社員　公認会計士　佐　藤　卓　男

主たる事務所
所　在　地　東京都千代田区内幸町二丁目2番3号　日比谷国際ビル
電話　東京　03（504）1961（代）

Ⅰ　監　査　概　要

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている東伸製鋼株式会社の昭和59年4月1日から昭和60年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失金処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続きを実施した。

Ⅱ　監　査　意　見

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が東伸製鋼株式会社の昭和60年3月31日現在の財政状態及び同日を以って終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

Ⅲ　利　害　関　係

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法に記載すべき利害関係はない。

以上の通り報告する。

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	第59期 昭和59年3月31日 金額		比率	第60期 昭和60年3月31日 金額		比率	比較増減
資産の部			%			%	
Ⅰ 流動資産							
1. 現金及び預金		14,828			15,273		
2. 受取手形 ※1		10,337			13,282		
3. 関係会社受取手形 ※1		2,233			1,854		
4. 売掛金		4,741			5,641		
5. 関係会社売掛金		1,313			2,209		
6. 自己株式		—			—		
7. 製品		8,033			9,653		
8. 半製品		4,499			4,264		
9. 仕掛品		194			126		
10. 原材料		3,216			3,234		
11. 貯蔵品		2,927			2,985		
12. 前渡金		—			461		
13. 前払費用		710			760		
14. 未収入金		569			265		
15. その他の流動資産		5			6		
16. 貸倒引当金		△ 180			△ 210		
流動資産合計		53,431	56.1		59,811	60.4	6,379
Ⅱ 固定資産							
(1) 有形固定資産 ※2							
1. 建物	12,079			11,709			
減価償却累計額	△ 5,971	6,108		△ 6,007	5,701		
2. 構築物	4,103			4,086			
減価償却累計額	△ 2,604	1,498		△ 2,731	1,354		
3. 機械及び装置	43,969			44,880			
減価償却累計額	△ 22,037	21,931		△ 24,082	20,797		
4. 車両運搬具	64			65			
減価償却累計額	△ 47	16		△ 51	14		
5. 工具器具及び備品	945			989			
減価償却累計額	△ 767	178		△ 821	168		
6. 土地		2,441			2,284		
7. 建設仮勘定		53			7		
有形固定資産計		32,229	33.8		30,327	30.6	△ 1,901
(2) 無形固定資産							
1. 電気供給施設利用権		48			38		
2. その他の無形固定資産		7			7		
無形固定資産計		56	0.1		46	0.0	△ 10
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券 ※3		3,005			2,515		
2. 関係会社株式 ※3,4		1,740			1,738		
3. 出資金		47			47		
4. 長期貸付金		104			103		
5. 従業員長期貸付金		1,372			1,367		
6. 関係会社長期貸付金 ※4		1,289			1,277		
7. 長期前払費用		280			258		
8. 関係会社長期未収入金 ※4,5		1,276			1,236		
9. その他の投資		401			397		
10. 貸倒引当金		△ 20			△ 20		
投資その他の資産計		9,498	10.0		8,921	9.0	△ 576
固定資産合計		41,783	43.9		39,295	39.6	△ 2,488
資産合計		95,215	100.0		99,106	100.0	3,891

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	第59期 昭和59年3月31日 金額		比率	第60期 昭和60年3月31日 金額		比率	比較増減
			%			%	
負債の部							
Ⅰ 流動負債							
1. 支払手形		20,774			23,808		
2. 関係会社支払手形		6,441			6,557		
3. 買掛金		8,110			8,879		
4. 関係会社買掛金		2,394			2,235		
5. 短期借入金※4		21,319			24,768		
6. 一年以内返済長期借入金		3,857			4,634		
7. 未払金		1,982			735		
8. 未払事業税等		128			123		
9. 未払費用		1,728			2,029		
10. 前受金		2,399			3,487		
11. 預り金		61			88		
12. 設備関係支払手形		238			297		
13. 従業員預り金		1,087			1,090		
流動負債合計		70,522	74.1		78,736	79.4	8,213
Ⅱ 固定負債							
1. 長期借入金		16,843			14,459		
2. 長期未払金		1,255			441		
3. 関係会社長期未払金		1,300			1,257		
4. 退職給与引当金※6		2,497			2,755		
固定負債合計		21,896	23.0		18,914	19.1	△ 2,982
負債合計		92,419	97.1		97,650	98.5	5,231
資本の部							
Ⅰ 資本金※7		3,558	3.7		3,558	3.6	
Ⅱ 資本準備金		896	0.9		896	0.9	
Ⅲ 利益準備金		530	0.6		530	0.6	
Ⅳ 欠損金							
1. 任意積立金							
別途積立金	3,600	3,600		—			
2. 当期未処理損失金		5,788			3,528		
欠損金合計		2,188	2.3		3,528	3.6	
資本合計		2,796	2.9		1,456	1.5	△ 1,339
負債及び資本合計		95,215	100.0		99,106	100.0	3,891

(2) 損益計算書

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	第59期 昭和58年4月1日まで 昭和59年3月31日まで 金額		比率	第60期 昭和59年4月1日から 昭和60年3月31日まで 金額		比率	比較増減
			%			%	
Ⅰ 売上高 ※1							
1. 売上高	95,614						
2. 関係会社売上高	22,001						
3. 製品売上高				111,033			
4. 関係会社製品売上高				9,250			
5. 半製品売上高				1,088			
6. 関係会社半製品売上高		117,615	100.0	12,604	133,976	100.0	16,360
Ⅱ 売上原価 ※2							
1. 製品期首棚卸高	8,169			8,033			
2. 当期製品製造原価	77,240			89,563			
3. 当期製品仕入高	22,588			22,934			
4. 半製品より振替高	10,715			12,546			
合計	118,714			133,078			
5. 製品棚卸差損益	△ 22			0			
6. 製品自社使用高	204			169			
7. 製品期末棚卸高	8,033	110,498	93.9	9,653	123,255	92.0	12,757
売上総利益		7,117	6.1		10,720	8.0	3,602
Ⅲ 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬	169			130			
2. 給料手当	1,195			1,047			
3. 従業員賞与	384			442			
4. 退職給与引当金繰入額	109			52			
5. 福利厚生費	159			142			
6. 租税課金	91			91			
7. 事業税等	22			18			
8. 貸倒引当金繰入額	10			30			
9. 減価償却費	98			105			
10. 修繕費	32			32			
11. 消耗品費	105			95			
12. 燃料水道光熱費	60			52			
13. 交際費	102			98			
14. 旅費及び交通費	74			79			
15. 販売運送費	5,291			5,130			
16. 販売奨励金	496			495			
17. 倉庫料	226			844			
18. 通信費	71			65			
19. 賃借料	355			307			
20. 広告宣伝費	122			114			
21. 試験研究費	38			32			
22. 雑費	274	9,492	8.1	256	9,666	7.2	173
営業利益		—			1,053	0.8	
営業損失		2,375	2.0				

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	第59期 昭和58年4月1日から 昭和59年3月31日まで			第60期 昭和59年4月1日から 昭和60年3月31日まで			比較増減
	金額		比率	金額		比率	
			%			%	
Ⅳ 営業外収益							
1. 受取利息	884			799			
2. 関係会社受取利息	73			154			
3. 受取配当金	49			41			
4. 為替差益	140			36			
5. 関係会社技術援助料	126			—			
6. 雑収入	185	1,459	1.2	133	1,167	0.9	△ 292
Ⅴ 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	5,117			5,492			
2. 雑損失	392	5,510	4.7	319	5,812	4.4	301
経常損失		6,426	5.5		3,591	2.7	△ 2,835
Ⅵ 特別利益							
1. 投資有価証券売却益	554			208			
2. 固定資産売却益 ※3	2,046	2,601	2.2	2,190	2,398	1.8	△ 202
Ⅶ 特別損失							
1. 特別退職金 ※4	1,720			—			
2. 固定資産廃却損	407	2,127	1.8	147	147	0.1	△ 1,980
税引前当期純損失		5,953	5.1		1,339	1.0	△ 4,613
当期純損失		5,953	5.1		1,339	1.0	△ 4,613
前期繰越利益金		164			—		
前期繰越損失金		—			2,188		
当期未処理損失金		5,788			3,528		△ 2,260

製造原価明細書

（単位：百万円）

科目＼期別	第59期 昭和58年4月1日から 昭和59年3月31日まで 金額		比率	第60期 昭和59年4月1日から 昭和60年3月31日まで 金額		比率	比較増減
Ⅰ 材料費		62,021	69.3%		73,071	71.5%	11,049
Ⅱ 労務費		7,535	8.4		7,349	7.2	△ 186
Ⅲ 経費 ※1		19,901	22.3		21,726	21.3	1,824
当期総製造費用		89,459	100.0		102,148	100.0	12,689
Ⅳ 控除							
1. 雑収入	137			151			
2. 副産物控除	219			163			
3. 他勘定振替高 ※2	11,868	12,224		12,337	12,652		428
期首仕掛品棚卸高		199			194		△ 5
期末仕掛品棚卸高		194			126		△ 67
当期製品製造原価		77,240			89,563		12,323

（注） 原価計算の方法　製造原価要素別に計算し、次にこれを原価部門（製造部門、補助部門）に集中し、最後に生産高の一定単位に負担せしめる手続きである。
生産品種別原価は組別総合原価方式である。

※1 経費の主なるものは次のとおりである。

	第59期	第60期
電力料	11,107 百万円	11,706 百万円
減価償却費	2,569	2,632
請負作業費	2,147	3,188

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。

	第59期	第60期
半製品の売上原価への振替高	10,715 百万円	12,546 百万円
半製品の自社循環材増減額	893	△ 224
東京第一圧延工場休止費用	220	—
その他	37	15
計	11,868	12,337

(3) 損失金処理計算書

（単位：百万円）

科目＼期別	第59期 昭和59年6月28日 金額	科目＼期別	第60期 昭和60年6月28日 金額
Ⅰ 当期未処理損失金	5,788	Ⅰ 当期未処理損失金	3,528
Ⅱ 損失金処理額			
別途積立金繰入額	3,600		
Ⅲ 次期繰越損失金	2,188	Ⅱ 次期繰越損失金	3,528

＊東伸鋼＊

重要な会計方針

項目 ＼ 期別	第　59　期	第　60　期
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	移動平均法に基づく原価法	同　左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	後入先出法に基づく原価法	同　左
3. 固定資産の減価償却方法	有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法。ただし、機械及び装置については定額法。 なお、東京製鋼所の機械及び装置については、当期より定率法から定額法に変更した。 これは東京製鋼所第一圧延工場設備の更新に伴い、今後の製品の需給動向及び価格動向等を勘案し、費用の期間配分の適正化を図るとともに姫路製鋼所の費用処理方法との統一を図るためである。 なお、この変更により従来の方法に比し当期の減価償却費は230百万円減少し、当期純損失は221百万円減少している。 無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法。 長期前払費用 法人税法の規定に基づいている。	有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法。ただし、機械及び装置については定額法。 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため法人税法の限度額を計上するほか、個々の債権の実情を勘案した引当額を計上している。 退職給与引当金 従業員の退職金の支払に備えるため期末要支給額を基礎とした現価額を計上している。	貸倒引当金 同左 退職給与引当金 同左
5. 諸税金に関する表示の変更	前期の事業税引当金は、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号により、当期より未払事業税等として表示している。 また、事業税引当金繰入額は、当期より事業税等として表示している。	

注記事項

（貸借対照表関係）

第59期 昭和59年3月31日

※1　このほか受取手形割引高 12,266 百万円がある。

※2　このうち財団抵当に供している資産

建物	5,221	百万円
構築物	1,367	
機械及び装置	17,723	
土地	891	
計	25,204	

同上に対する債務額

長期借入金　20,560 百万円

（うち一年以内返済分 3,716 百万円）

長期借入金に対する銀行保証

140 百万円（うち一年以内返済分 140 百万円）

このうち担保に供している資産

建物	211	百万円
土地	304	
計	516	

同上に対する債務額　114 百万円

長期未払金（うち一年以内返済分 32 百万円）

※3　このうち 540 百万円は従業員預り金 1,087 百万円に対し安田信託銀行、東洋信託銀行に引当信託している。

また、関係会社株式のうち 831 百万円は長期借入金 140 百万円（うち一年以内返済分 140 百万円）の担保に供している。

※4　外貨建資産及び負債の内訳

科目	外貨額	貸借対照表計上額	決算日の為替相場による円換算額
		百万円	百万円
関係会社株式	3,260 百万ルピア	1,183	—
関係会社長期貸付金	4,884 千米ドル	1,054	1,089
関係会社長期未収入金	550 千米ドル	147	122
短期借入金	15,000 千米ドル	3,319	3,319

※5　関係会社長期未収入金は、資産総額の 100 分の 1 を超えたため、当期より区分掲記した。

なお、第58期のその他の投資の中には 430 百万円が含まれている。

※6　適格退職年金

当社は第45期より従来の退職金制度のほか、勤続27年以上の定年退職者に対して適格退職年金制度を採用している。昭和58年4月30日現在の年金資産の合計額は 240 百万円であり、過去勤務費用はない。

※7　授権株数　250,000 千株

発行済株式数　71,160 千株

第60期 昭和60年3月31日

※1　このほか受取手形割引高 12,256 百万円がある。

※2　このうち財団抵当に供している資産

建物	4,916	百万円
構築物	1,243	
機械及び装置	16,687	
土地	891	
計	23,739	

同上に対する債務額

長期借入金　19,093 百万円

（うち一年以内返済分 4,634 百万円）

このうち担保に供している資産

建物	44	百万円
土地	89	
計	133	

同上に対する債務額　9 百万円

長期未払金（うち一年以内返済分 7 百万円）

※3　このうち 599 百万円は従業員預り金 1,090 百万円に対し安田信託銀行、東洋信託銀行に引当信託している。

※4　外貨建資産及び負債の内訳

科目	外貨額	貸借対照表計上額	決算日の為替相場による円換算額
		百万円	百万円
関係会社株式	3,260 百万ルピア	1,183	—
関係会社長期貸付金	4,884 千米ドル	1,054	1,219
関係会社長期未収入金	550 千米ドル	147	137
短期借入金	15,000 千米ドル	3,768	3,768

※6　適格退職年金

当社は第45期より従来の退職金制度のほか、勤続27年以上の定年退職者に対して適格退職年金制度を採用している。昭和59年4月30日現在の年金資産の合計額は 254 百万円であり、過去勤務費用はない。

※7　授権株数　250,000 千株

発行済株式数　71,160 千株

＊東伸鋼＊

第 59 期 昭和 59 年 3 月 31 日	第 60 期 昭和 60 年 3 月 31 日
保証債務　下記会社等の金融機関借入金について保証を行っている。 姫路鉄鋼リファイン㈱　478 百万円 P.T.ブディダルマジャカルタ　185（825 百万ルピア） 曹鉄メタル㈱　54 計　717	保証債務　下記会社等の金融機関借入金について保証を行っている。 姫路鉄鋼リファイン㈱　250 百万円 P.T.ブディダルマジャカルタ　312（825 百万ルピア 495 千米ドル） 計　562 期末日満期手形の処理について 当期末は休日であるが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理している。 当期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりである。 受取手形　2,972 百万円 支払手形　5,165

（損益計算書関係）

第 59 期　昭和 58 年 4 月 1 日から 昭和 59 年 3 月 31 日まで	第 60 期　昭和 59 年 4 月 1 日から 昭和 60 年 3 月 31 日まで
※2　このうち関係会社からの仕入高は 28,902 百万円である。 ※3　固定資産売却益には、関係会社に加工製品用倉庫及び土地を売却した利益 2,033 百万円を含んでいる。これは、加工製品の入出庫及び在庫管理業務を移管して、生産から出荷までの一元化と販売サービスの向上を図るためである。 ※4　特別退職金は、要員合理化による退職者に対する退職金のうち、退職給与引当金残高を超過する金額である。	※1　当期より半製品の売上高が売上高総額の 100 分の 10 を超えたため、区分して表示した。なお第 59 期の売上高には半製品売上高 407 百万円、関係会社売上高には半製品売上高 11,226 百万円が含まれている。 ※2　このうち関係会社からの仕入高は 35,578 百万円である。 ※3　この内訳は、土地（社宅用地他） 1,996 百万円である。なお、関係会社に対するものが 498 百万円含まれている。

（1株当り情報）

第 59 期	第 60 期
1株当り純資産額　39 円 30 銭	1株当り純資産額　20 円 46 銭
1株当り当期純損失　83 円 66 銭	1株当り当期純損失　18 円 83 銭

(4) 附属明細表

(イ) 有価証券明細表

投資有価証券	銘柄	1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株式	㈱富士銀行	円 50	株 337,500	百万円 264	百万円 264	
	新鉄源開発㈱	10,000	21,428	214	214	
	日本鉄塔工業㈱	50	607,500	103	103	
	㈱日本債券信用銀行	500	36,656	101	101	
	日本ガルバノ㈱	500	40,000	56	56	
	東京シャリング㈱	50	367,000	37	37	
	㈱肥後銀行	50	199,591	35	35	
	那須電機鉄工㈱	50	150,000	27	27	
	鋼管建材㈱	500	46,250	20	20	
	㈱巴組鉄工所	50	137,812	20	20	
	安治川鉄工建設㈱	50	100,000	20	20	
	朝日物産㈱	500	40,000	20	20	
	㈱太陽神戸銀行	50	130,664	19	19	
	日本鋳造㈱	50	358,000	18	18	
	住友重機械工業㈱	50	50,000	12	12	
	芙蓉海運㈱	50	192,125	12	12	
	三菱信託銀行㈱	50	52,650	10	10	
	安田信託銀行㈱	50	54,675	9	9	
	拓南製鉄㈱	3,050	3,000	9	9	
	㈱日本興業銀行	50	48,600	9	9	
	桜田機械工業㈱	50	33,000	8	8	
	㈱鉄鋼会館	10,000	846	8	8	
	㈱日立製作所	50	30,000	7	7	
	㈱吾嬬製鋼所	50	125,000	7	7	
	㈱小松製作所	50	36,225	6	6	
	三井信託銀行㈱	50	26,000	5	5	
	㈱日本長期信用銀行	500	3,165	5	5	
	鋼管鉱業㈱	50	107,100	5	5	
	日本ブラストマシン㈱	500	10,000	5	5	
	関西棒鋼㈱	500	9,220	4	4	
	昭和海運㈱	50	21,000	4	4	
	丸紅㈱	50	58,268	9	3	
	日興酸素㈱	50	50,000	3	3	
	大倉商事㈱他13件		155,677	17	14	
	計		3,638,952	1,119	1,111	

	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
地方債	兵庫県公債	115 百万円	115 百万円	115 百万円	
	計	115	115	115	

	種類及び銘柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券	㈱日本債券信用銀行（利付債券）	789 百万円	789 百万円	
	㈱日本興業銀行（〃）	350	350	
	㈱日本長期信用銀行（〃）	150	150	
	計	1,289	1,289	

（注） 一部の株式については評価替している。

＊東伸鋼＊

(ロ) 有形固定資産明細表

（単位：百万円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高	摘　要
建物	12,079	124	495	11,709	6,007	5,701	
構築物	4,103	16	33	4,086	2,731	1,354	
機械及び装置	43,969	1,029	119	44,880	24,082	20,797	
車両運搬具	64	5	3	65	51	14	
工具器具及び備品	945	48	4	989	821	168	
土地	2,441	0	157	2,284		2,284	
建設仮勘定	53	1,178	1,225	7		7	
計	63,658	2,403	2,040	64,021	33,694	30,327	

（注）　当期増加の主なものは下記の通りである。

（単位：百万円）

	増加の主なるもの		
資産の種類	内容	金額	摘要
機械及び装置	姫路3号（150 t）電気炉変圧器更新工事	417	

(ハ) 無形固定資産明細表

その金額が資産総額の100分の1に満たないので財務諸表規則第120条の規定により省略した。

(ニ) 関係会社有価証券明細表

	銘柄	1株の金額	期首残高 株式数	期首残高 取得金額	期首残高 貸借対照表計上額	当期増加額 株式数	当期増加額 金額	当期減少額 株式数	当期減少額 金額	期末残高 株式数	期末残高 取得金額	期末残高 貸借対照表計上額	摘要 当社との関係
		円	株	百万円	百万円	株	百万円	株	百万円	株	百万円	百万円	
株式	日本鋼管㈱	50	1,149,666	78	78	0	0	1,000,000	68	149,666	10	10	関係会社 議決権なし
	東伸フエンス工業㈱	500	200,000	102	102	0	0	0	0	200,000	102	102	子会社
	九州フエンス加工㈱	500	24,000	12	12	0	0	0	0	24,000	12	12	〃
	東鋼興業㈱	500	60,000	33	33	120,000	60	0	0	180,000	93	93	〃
	東伸加工㈱	500	480,000	240	240	0	0	0	0	480,000	240	240	〃
	姫路東伸加工㈱	500	60,000	30	30	0	0	0	0	60,000	30	30	〃
	東伸興業㈱	500	32,000	16	16	0	0	0	0	32,000	16	16	〃
	東伸工事㈱	500	15,000	7	7	0	0	0	0	15,000	7	7	〃
	日伸運輸㈱	500	22,750	11	11	0	0	0	0	22,750	11	11	関連会社
	姫路鉄鋼リファイン㈱	500	12,000	40	6	12,000	6	0	0	24,000	46	12	〃
	有明興業㈱	500	40,000	20	20	0	0	0	0	40,000	20	20	〃
	P.T.ブディダルマジャカルタ	ルピア 415,000	8,400	1,922	1,183	0	0	0	0	8,400	1,922	1,183	〃
	計		2,103,816	2,513	1,740	132,000	66	1,000,000	68	1,235,816	2,510	1,738	

(注) 1. 日本鋼管㈱との主なる関係は、当社の株式 29,862,397 株（発行済株式総数に対する割合 41.97％）を所有し、役員16名中3名（うち2名は兼任）の派遣を受けており、鋼材、鉄屑及び鋼片を購入し、鋼片及び鋼材を販売している。

2. 東伸フェンス工業㈱との主なる関係は、当社が株式 200,000 株（発行済株式総数に対する割合100％）を所有し、役員8名中2名（兼任）を派遣しており、当社加工製品の主要なる販売先である。

3. P.T.ブディダルマジャカルタとの主なる関係は、当社が株式 8,400 株（発行済株式総数に対する割合25％）を所有し、役員7名中2名（うち1名は兼任）を派遣している。

(ホ) 関係会社貸付金明細表

（単位：百万円）

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要 返済期限	摘要 担保
（長期貸付金）						
九州フェンス加工㈱	62	0	12	50	64年5月	なし
姫路鉄鋼リファイン㈱	173	0	0	173	64年9月	〃
P.T.ブディダルマジャカルタ	1,054	0	0	1,054	62年9月	〃
計	1,289	0	12	1,277		

＊東伸鋼＊

(ヘ) 長期借入金明細表

（単位：百万円）

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	使途	返済期限	摘要
㈱日本債券信用銀行	(1,306) 7,078	715	1,306	(1,504) 6,487	運転及び設備資金	67/1 までに分割返済	工場財団担保
安田信託銀行㈱	(611) 3,635	350	611	(882) 3,374	〃	66/12 〃	〃
三菱信託銀行㈱	(372) 2,047	240	372	(456) 1,915	〃	66/12 〃	〃
㈱富士銀行	(376) 1,775	280	376	(516) 1,679	〃	66/12 〃	〃
㈱日本興業銀行	(239) 1,375	110	239	(284) 1,246	〃	67/1 〃	〃
㈱日本長期信用銀行	(195) 1,101	90	195	(232) 996	〃	67/2 〃	〃
東洋信託銀行㈱	(118) 684	50	118	(137) 616	〃	66/12 〃	〃
日本開発銀行	(50) 350	250	50	(67) 549	〃	68/2 〃	〃
㈱協和銀行	(125) 612	55	125	(151) 542	〃	66/12 〃	〃
三井信託銀行㈱	(60) 384	25	60	(72) 349	〃	66/12 〃	〃
第一生命保険㈳	(68) 372	30	68	(79) 334	〃	66/12 〃	〃
㈱三井銀行	(45) 357	20	45	(58) 332	〃	66/12 〃	〃
㈱太陽神戸銀行	(73) 350	35	73	(110) 311	〃	66/9 〃	〃
安田生命保険㈳	(40) 250	0	40	(48) 210	〃	65/9 〃	〃
朝日生命保険㈳	(28) 180	0	28	(37) 152	〃	65/9 〃	〃
日本輸出入銀行	(140) 140	0	140	(0) 0	〃		
㈱東京銀行	(6) 6	0	6	(0) 0	〃		
合計	(3,857) 20,700	2,250	3,857	(4,634) 19,093			

（注） 1. （　）内は内数で貸借対照表の翌日より起算して、一年以内に返済されるものであり、貸借対照表においては流動負債の「一年以内返済長期借入金」として掲げてある。

2. 貸借対照表以後年間における一年毎の返済予定額は次のとおりである。

2年目　4,406 百万円　　3年目　4,436 百万円　　4年目以降　5,616 百万円

(ト) 資本金明細表

		種類	発行数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘要
既発行株式	額面株式	東伸製鋼株式会社 普通株式	株 71,160,000	百万円 3,558	東京証券取引所 大阪証券取引所	1株の券面額　50円 関係会社が所有する株式 日本鋼管㈱　29,862,397 株
		計	71,160,000	3,558		
資本の額			3,558 百万円			

(チ) 資本剰余金明細表

当期増減額がないので財務諸表規則第 124 条に基づき記載を省略した。

(リ) 利益準備金及び任意積立金明細表

（単位：百万円）

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	530	0	0	530	
任意積立金					
別途積立金	3,600	0	3,600	0	当期減少額は前期決算の損失金処理によるものである。
計	4,130	0	3,600	530	

(ヌ) 減価償却費明細表

（単位：百万円）

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	11,709	399	6,007	5,701	51.3 %	0	0
	構築物	4,086	153	2,731	1,354	66.8	0	0
	機械及び装置	44,880	2,109	24,082	20,797	53.7	0	0
	車両運搬具	65	6	51	14	77.9	0	0
	工具器具及び備品	989	58	821	168	83.0	0	0
	小計	61,730	2,728	33,694	28,036	54.6	0	0
無形固定資産	電気供給施設利用権	149	9	110	38	74.0	0	0
	工業用水道施設利用権	0	0	0	0	100.0	0	0
	水利権	2	0	1	1	55.7	0	0
	小計	152	10	112	40	73.7	0	0
長期前払費用		376	21	117	258	31.2	0	0
合計		62,259	2,760	33,923	28,335	54.5	0	0

（注） 当期償却額の内訳

製造原価	2,632	百万円
販売費及び一般管理費	105	
営業外費用	21	
計	2,760	

(ル) 引当金明細表

（単位：百万円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	200	30	0	0	230	
退職給与引当金	2,497	305	46	0	2,755	

2. 主な資産、負債及び収支の内容

昭和６０年３月３１日現在における資産及び負債の内容は次のとおりである。

(A) 資 産 の 部

1. 流 動 資 産

(イ) 現金及び預金

（単位：百万円）

摘　　要	金　　額
現　　金	9
当座・通知預金	7,572
普通預金	104
定期預金	7,586
合　　計	15,273

(ロ) 受 取 手 形

(1) 相手先別内訳

（単位：百万円）

相手先	金額	相手先	金額
丸紅㈱	3,294	塚本商事機械㈱	551
三菱商事㈱	2,881	湯浅商事㈱	549
岡谷鋼機㈱	1,220	㈱伊藤宗二商店	505
兼松江商㈱	791	その他	2,852
㈱トーメン	636	合計	13,282

(2) 期日別内訳

（単位：百万円）

区分	60年4月	5月	6月	7月	8月	合計
受取手形	625	3,767	7,554	1,029	305	13,282
割引手形	6,702	5,182	0	0	0	11,885

(ハ) 関係会社受取手形

(1) 相手先別内訳

（単位：百万円）

相手先	金額
日本鋼管㈱	466
東伸フェンス工業㈱	1,388
合　　計	1,854

(2) 期日別内訳

（単位：百万円）

区分	60年4月	5月	6月	7月	8月	合計
受取手形	301	756	643	137	15	1,854
割引手形	371	0	0	0	0	371

(ニ) 売 掛 金

(1) 相手先別内訳

（単位：百万円）

相手先	金額	相手先	金額
丸紅㈱	1,698	㈱トーメン	245
三菱商事㈱	1,409	塚本商事機械㈱	210
岡谷鋼機㈱	326	三井物産㈱	204
湯浅商事㈱	299	その他	980
兼松江商㈱	265	合計	5,641

(2) 滞留及び回収の状況

（単位：百万円）

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留日数 $30 \times \frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
百万円 4,741	百万円 112,121	百万円 111,221	百万円 5,641	% 95.2	日 16.7

(ﾊ) 関係会社売掛金

(1) 相手先別内訳

（単位：百万円）

相手先	金額
日本鋼管㈱	1,945
東伸フェンス工業㈱	263
合計	2,209

(2) 滞留及び回収の状況

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留日数 $30 \times \frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
百万円 1,313	百万円 21,854	百万円 20,958	百万円 2,209	% 90.5	日 29.0

(ﾆ) 棚卸資産

（単位：百万円）

科目	区分	金額
製品	鋼材 加工製品 計	9,009 643 9,653
半製品	圧延用鋼片 その他 計	4,257 7 4,264
仕掛品	鋼材	126
原材料	銑鉄・鉄屑 合金鉄他 計	3,178 55 3,234
貯蔵品	圧延用ロール 重油他 計	2,527 457 2,985
	合計	20,264

2. 固定資産

(ｲ) 従業員長期貸付金

従業員に対する住宅融資金　1,367 百万円である。

(ﾛ) 関係会社長期未収入金

相手先	金額
東伸加工㈱	903
東鋼興業㈱	185
P.T.ブディダルマジャカルタ	147
合計	1,236

(B) 負債の部

1. 流動負債

(イ) 支払手形

(1) 相手先別内訳

（単位：百万円）

相手先	金額	相手先	金額
丸紅㈱	3,952	共栄㈱	840
三井物産㈱	2,441	㈱トーメン	826
三菱商事㈱	2,003	協栄金属㈱	549
㈱富士商会	1,494	丸本鋼材㈱	542
㈱ヤマナカ	1,143	その他	8,922
兼松江商㈱	1,090	合計	23,808

(2) 期日別内訳

（単位：百万円）

期日	60年4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額	5,304	6,855	6,317	4,609	721	23,808

(ロ) 関係会社支払手形

(1) 相手先別内訳

（単位：百万円）

相手先	金額
日本鋼管㈱	5,990
東鋼興業㈱	278
日伸運輸㈱	287
東伸フェンス工業㈱	1
合計	6,557

(2) 期日別内訳

（単位：百万円）

期日	60年4月	5月	6月	7月	合計
金額	2,135	2,235	1,788	397	6,557

(ハ) 買掛金

（単位：百万円）

相手先	金額	相手先	金額
丸紅㈱	1,035	太源㈱	246
三菱商事㈱	757	兼松江商㈱	243
関西電力㈱	690	共栄㈱	228
芙蓉海運㈱	452	㈱富士商会	180
三井物産㈱	438	その他	4,206
東京電力㈱	398	合計	8,879

(ニ) 関係会社買掛金

（単位：百万円）

相手先	金額	相手先	金額
日本鋼管㈱	884	東伸興業㈱	125
東伸加工㈱	415	九州フエンス加工㈱	99
日伸運輸㈱	298	姫路鉄鋼リファイン㈱	25
東鋼興業㈱	253		
姫路東伸加工㈱	132	合計	2,235

(ホ) 短期借入金

（単位：百万円）

借入先	金額	使途	返済期日	担保
㈱富士銀行	5,996	運転資金	61年3月	なし
㈱日本債券信用銀行	3,066	〃	60年9月	〃
㈱協和銀行	1,681	〃	60年8月	〃
㈱太陽神戸銀行	1,659	〃	60年6月	〃
安田信託銀行㈱	1,593	〃	60年9月	〃
三菱信託銀行㈱	1,438	〃	60年9月	〃
農林中央金庫	1,239	〃	60年9月	〃
㈱横浜銀行	1,052	〃	60年9月	〃
㈱三井銀行	1,050	〃	61年3月	〃
㈱肥後銀行	991	〃	61年2月	〃
㈱山梨中央銀行	700	〃	60年8月	〃
㈱東京銀行	657	〃	61年3月	〃
㈱中国銀行	600	〃	61年1月	〃
㈱日本長期信用銀行	528	〃	60年9月	〃
㈱日本興業銀行	513	〃	60年9月	〃
㈱群馬銀行	500	〃	61年2月	〃
㈱東京都民銀行	500	〃	60年8月	〃
㈱広島銀行	380	〃	60年8月	〃
㈱荘内銀行	250	〃	60年8月	〃
東洋信託銀行㈱	200	〃	60年8月	〃
三井信託銀行㈱	100	〃	60年6月	〃
㈱埼玉銀行	70	〃	60年8月	〃
1年以内返済予定の長期借入金	4,634			
合計	29,402			

(ヘ) 未払金

（単位：百万円）

内容	金額
設備未払金	715
その他	20
合計	735

(ト) 未 払 費 用

（単位：百万円）

内　　容	金　　額
従業員賞与	870
従業員給料	246
その他	913
合　　計	2,029

(チ) 前 受 金

（単位：百万円）

相手先	金額	相手先	金額
三菱商事㈱	1,442	津田鋼材㈱	230
丸紅㈱	584	ニチメン㈱	187
和光交易㈱	242	その他	563
三一企業㈱	236	合　　計	3,487

(リ) 設備関係支払手形

期日別内訳

（単位：百万円）

期　日	60年4月	5　月	6　月	7　月	合　計
金　額	100	99	75	22	297

(ヌ) 従業員預り金

従業員の社内預金 1,090 百万円である。

2. 固 定 負 債

(イ) 長期未払金

（単位：百万円）

内　　容	金　　額
設備長期未払金	217
その他	224
合　　計	441

(ロ) 関係会社長期未払金

（単位：百万円）

相　手　先	金　額
日本鋼管㈱　設備長期未払金	1,257

3. 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

（単位：百万円）

摘要 ＼ 四半期別		59年1・四半期（4月～6月）	59年2・四半期（7月～9月）	59年3・四半期（10月～12月）	59年4・四半期（1月～3月）	合計
前月繰越高		14,828	15,152	13,747	14,445	14,828
収入の部	営業収入	30,166	32,502	32,355	34,591	129,614
	営業外収入	1,635	1,648	1,008	3,007	7,298
	借入金	2,950	5,783	3,436	1,216	13,385
	収入合計	34,751	39,933	36,799	38,814	150,297
支出の部	原材料費	16,670	18,673	17,622	18,215	71,180
	製品仕入	5,900	5,917	5,353	5,768	22,938
	人件費	1,802	2,777	2,743	1,826	9,148
	経費	3,420	3,327	3,434	3,601	13,782
	電力料	2,818	2,946	2,963	3,000	11,727
	設備費	982	291	735	542	2,550
	借入金返済	873	5,641	1,645	3,386	11,545
	支払利息	1,277	1,493	1,284	1,390	5,444
	配当金	0	0	0	0	0
	公租公課	290	151	248	59	748
	その他	395	122	74	199	790
	支出合計	34,427	41,338	36,101	37,986	149,852
翌月繰越高		15,152	13,747	14,445	15,273	15,273

(2) 今後の資金計画

（単位：百万円）

摘要 ＼ 四半期別		60年1・四半期（4月～6月）	60年2・四半期（7月～9月）	合計
前月繰越高		15,273	15,253	15,273
収入の部	営業収入	37,152	35,900	73,052
	営業外収入	572	600	1,172
	借入金	500	1,600	2,100
	収入合計	38,224	38,100	76,324
支出の部	原材料費	20,125	20,100	40,425
	製品仕入	5,887	6,000	11,887
	人件費	1,947	3,000	4,947
	経費	3,958	3,900	7,858
	電力料	2,928	2,900	5,828
	設備費	572	250	822
	借入金返済	1,039	1,172	2,211
	支払利息	1,366	1,300	2,466
	配当金	0	0	0
	公租公課	307	200	507
	その他	115	50	165
	支出合計	38,244	38,872	77,116
翌月繰越高		15,253	14,481	14,481

4. その他

特記事項なし

第6　親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当なし

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名称	東伸フエンス工業株式会社		住所	東京都港区虎ノ門三丁目23番6号
資本金	100,000千円	事業の内容	加工製品の販売、工事請負	子会社の議決権に対する所有割合　100％
関係内容	役員の兼任		当社の役員2名が役員を兼任している。	
	資金援助		該当なし	
	営業上の取引		当社加工製品の主要なる販売先である。	
	設備の賃貸借状況		該当なし	
	その他		特記事項なし	

（注）特定子会社に該当しない。

(2) 非連結子会社

名称	住所
九州フエンス加工株式会社	福岡県粕屋郡古賀町大字青柳3526－5
東鋼興業株式会社	東京都足立区新田三丁目34番1号
東伸加工株式会社	東京都足立区新田三丁目34番1号
姫路東伸加工株式会社	兵庫県神崎郡福崎町西治810－1
東伸興業株式会社	兵庫県姫路市飾磨区細江1280番地
東伸工事株式会社	神奈川県横浜市瀬谷区橋戸一丁目17番地の13

（注）各子会社は特定子会社に該当しない。

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成する。

第7　株式事務の概要

決算期	3月31日		定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日～4月30日		基準日	3月31日
株券の種類	記名式額面普通株式 1株券　10株券　100株券　500株券 1,000株券　5,000株券　10,000株券 100株未満の株数を表示した株券		中間配当基準日	9月30日
			1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番地1号 安田信託銀行株式会社　本店証券代行部		
	代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番地1号 安田信託銀行株式会社		
	取次所	安田信託銀行株式会社　全国各支店		
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料	1枚につき200円
単位株未満株式の買取り	取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番地1号 安田信託銀行株式会社　本店証券代行部		
	代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番地1号 安田信託銀行株式会社		
	取次所	安田信託銀行株式会社　全国各支店		
	買取手数料	東京証券取引所の定める1単位の株式の売買委託手数料相当額を、買取った単位未満株式数で按分した額		
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞			
株主に対する特典	なし			

（付記）　中間配当を行う場合の株主名簿の閉鎖については、あらかじめその旨公告する。

●◀おわり▶●